

テーマ：ビジネス中国語の歩みとビジネス検定試験

発表者：関西外国語大学 教授 戸毛 敏美

2008年10月26日 大阪日本ビジネス中国語学会研究会

2008年11月16日 第17回公開講演会・シンポジウム

東京青年会館にて

一. 1945年までの日中貿易：

この時代は、上海東亜同文書院で中国語を学んだ方々が日中両国の民間交流で活躍していた。しかし実態は「貿易」とは名ばかりの略奪的な取引関係であり、真の意味でのビジネス中国語としては確立されていず、商談通訳者を「通弁」などと呼び、地位が低く便利屋として主に中国人が採用されていたとのことであった。しかも「之乎者也」式の古臭い文章が主流であった。

戦後から1949年中華人民共和国成立までは、中国から輸入する必要のある物資は、香港の商人を通じて購入してきたので、ビジネスではあまり中国語を必要としていなかった。

二. 1952～1958年 民間貿易協定時代

1949年に中華人民共和国が成立したが、東西冷戦構造の中で日本政府は中国封じ込め政策をとった。しかし世界的に所謂「共産圏」と「自由圏」との経済交流を進めようという動きが出てきて、1952年にモスクワで会議が開かれた。日本からも高良とみ、帆足計、宮腰喜助の三名が苦勞の末このモスクワ会議に参加し、ここで中国代表団の雷任民氏などと接触でき、中国代表団の飛行機に同乗して北京に赴き貿易再開の協議が行われた。中国政府は日本国内の日中貿易再開の動きに配慮し、「平等互惠・有無相通ずる」を原則に民間貿易協定調印という形で日中貿易が再開された。この際の交渉は英語で行われた（高良とみ氏は英語が堪能）。

当時は政治が優先され、配慮物資の貿易であり、主な取引商品は日本の味噌・醤油業界の強い要望であった大豆の輸入や、中国からしか入手できない生漆・天津甘栗・漢方医療に必要な生薬などであり、総評など労働組合を通して輸入するという方式であった。決済も異例のバックツウバック方式で行われ、この「協定」により細々ではあったが貿易が続けられ、1956年に北京で戦後初の「日本商品展覧会」が開催された。その際会場に日本の国旗が掲げられたが中国人民には納得がいかず、何故今北京で日の丸が掲げられているのかの教育が全国

的に行われ、国旗は四六時中解放軍によって守られた。また毛沢東主席は多忙にも拘わらず展覧会に足を運び「日本民族は偉大な民族である」と揮毫され、中国人民もなんとなく納得した。

しかし、1958年長崎で開催された中国切手展覧会会場に掲げられた中国の五星紅旗が右翼によって引き裂かれ、時の政府の首相「岸信介」は「器物破損」としてこれを扱ったため中国人民の反感をかい、細々と続いていた日中貿易は中断に追い込まれた。

三. 1960～1972年 友好貿易時代（政治優先の文革時代）

折りしも日本では、日米安全保障条約締結に反対する全国的な運動が盛り上がり、デモが連日各地で大規模に行われ、国会議事堂を包囲した。

日本の日中貿易再開を求める経済界もこの運動に様々な形で参加し、この運動を支援するかたちで、中国政府は中国と仲良く付き合っていこうとする日本の民間企業を対象に「友好貿易」を開始する事を決め、政治三原則・貿易三原則を互いに確認し合う日中貿易が再開された。この時代に中国とのビジネス交渉を行ったのは民主人士・民主的な政党・団体などが窓口となり、直接交渉に当たった人々の中には、かつて中国の解放戦争に参加して帰国した方々が活躍し、ビジネス中国語での交渉というより、政治優先の交渉がかなり大きなウエートを占めていた。その当時貿易担当者が一番気を使ったのは多くの禁句であった。例えば先ず中国を蔑視する表現として「シナ（支那）」が挙げられる。

また当時一般に日本では中華人民共和国を認めず「中共」と表現し、台湾の中華民国と区別していたので、中国向けのカタログ・資料や包装などに「中共」とか「中華民国」と書かれていないよう徹底点検し、削除する作業が行われ、訂正されていなかった事が原因でのトラブルも絶えなかった。

また、文革時代には外国からのバイヤーも商談に入る前に「毛沢東語録」を読まされたりし、政治優先が続いた。

大手商社の一部を除き台湾・韓国との繋がりのある企業は排斥され、やむ得ずダミーを使つての商取引が行われた。従つてビジネスの場では商業中国語はあまり重視されていなかった。中国側の通訳は“我売給你”を「売つてあげます」と翻訳したり、日本側の通訳が「検討してください」を直訳して中国側から「何故過ちを犯してもいないのに反省しろと言うのか」と文句がでたり、大阪の商人が価格交渉の際などに、つい「そんなアホな！」などと言おうものなら、中国側の少し日本語の分かる人や通訳たちが「この日本人は中国人を罵つ

た！」といっちは喧嘩になったりした。

「鉄のカーテン」・「竹のカーテン」で仕切られていると言われ、「共産共妻」など中国へのイメージを悪くする宣伝が日本ではなされていると中国では言われていた。ある日本の訪中者が帰国後丁重な礼状をだしたところ、それを見た総経理が「それ見ろ！中国は邪悪な悪魔に大変身しているので恐れ慄き縮みあがっていると日本人が書いてきた」言ったそうである。会社の通訳者が其の文面を読むと、それには「この度は大変お邪魔致しまして誠に恐縮に存じます」とあった。

当時日本の製品を沢山輸出するにはどうしても先ず日本の輸入を拡大し、中国の外貨不足を補わなければならなかった。そこで私の主な任務が輸入拡大であったので、貿易業界の先輩が編纂出版した「中国商品辞典」は大変参考になった。また輸出拡大のための日本製品宣伝を兼ねた技術交流が活発に行われ、技術専門用語に精通した翻訳・通訳養成が急務となり、1969年に中国で「日漢機電工業辞典」が編纂出版され、国交正常化の前夜の1972年10月にその日本語版「日漢機械電気工業辞典」が出版された。また住田照夫先生の「中国貿易用語辞典」が編纂出版され日中貿易ビジネス交渉に効果を上げた。

この頃高付加価値をつけた繊維製品の輸入拡大を図るにも、繊維や縫製に関する用語の辞書がなく意思疎通が十分できず、業界では困っていたので私も「日漢縫製辞典」を編纂出版した。

四．改革開放の時代：

70年代の終わり、中国では「天時・地利・人和」が経済に効を奏し、生産力向上を目指した計画経済方式で生産された商品が溢れ、売れない製品が工場や倉庫に山積みになっていた。一方市民の筆筒預金が増え、つまりもっと良い物が欲しい時代に入り、時を同じくして台湾・香港の賃金高騰による輸出力低下で、安い労働力を必要としていたので、鄧小平氏の決断もあり中国は経済体制改革・対外開放政策を打ち出した。これにより一連の経済法が制定され、合弁法、企業法、税法、会計法や経済特区、三資企業、合弁、税法、貸借対照表などの用語が次々に私たちの目の前に現れ始めた。特許登録・商標登録・コンサルタント等諸サービス業務が展開され、これら業務に精通する新たなビジネス中国語をマスターした人材が求められ、ビジネス界で重要・不可欠な役割を果たす時代に突入した。

そして日本国際貿易促進協会では「日中ビジネス文例辞典」を出し、東方書

店からは日中ビジネスマニュアルなど多数のビジネス中国語に関する書籍が次々出版されていった。

五. 日本ビジネス中国語学会創設（1990年）：

上記を背景に 1990 年元大阪外国語大学学長でもあった伊地知先生の呼びかけで、大阪の関係者の熱心な努力により、日本ビジネス中国語学会が創設され、早速 1991 年より日本ビジネス中国語学会主催の「ビジネス中国語検定試験」が実施され、現在まで既に 16 回実施され（1996 年～1999 年は大阪商工会議所との共催にて実施）本年 12 月で 17 回目となる。試験実施都市も国内では大阪以外に東京・北九州市の三箇所で実施している。この試験は中国語を学習する学生達の就職にも生かされ、三回生で三級を取得して、ビジネス関係に多くの学生が就職し活躍している。

ビジネス中国語の普及をさらに促す為、日本ビジネス中国語学会の要職にある藤本先生を中心にして「中日・日中貿易用語辞典」を十年かけて編纂し、日本で出版されただけでなく、中国でも出版され広く普及していった。

一方中国側もビジネス中国語を重視し始め、北京放送でもビジネス中国語講座を開始し、中検でも「スコア式ビジネス中国語検定試験」を実施しているし、2007 年からは中国側が日本の代理業者を通じて BCT（ビジネス・チャイニーズ・テスト）を日本で開始した。

世界的に地球温暖化問題が重要視されている今日、今後 30～40 年間日中間では「省エネ・環境保全」に関するビジネスや技術交流が盛んになっていくであろうし、更にこの分野でのビジネス中国語をマスターしている通訳・翻訳者の果たす役割が重要になってくるであろう。

六. 「商務漢語」とは：

「別にビジネス中国語を教えなくとも、基礎中国語をしっかり教えればよい」という意見をよく耳にする。

最近大阪の経済界による「いかに中国人の人材を活用するか」という勉強会が開催され、ここで「日本の大学で勉強したのに、ビジネスの対応がなっていない、上司に怒鳴られ客先からも叱られ、しょげ返っている……」とビジネス用語習得を求める声があがった。これは日本人学生にも共通する問題点である。

貿易用語、ビジネス用語は次のように異なり、やはり別に学ぶ必要があると思う。例えば：「誰」は「だれ？」で訳は間違いではない。しかしビジネス界で

は「どなた?」「どなた様」「どちら様」と言わなければならない。「你们」も君達と訳しても間違いではないが、ビジネス界では「そちら様」「貴方」などと言わなければ客先は怒るであろう。

「船積」とパソコンで打つと下に波線がでる。つまり「船を積むの?」で変な日本語であり、“装船”も中国語でもおかしい用語である。

また“进口”は輸入、“出口”は輸出、“发票”は一般用語では「領収書」の意味で用いられるが、ビジネスでは「インボイス」と訳すし、最近では「キャップ」「キャップ・アンド・トレード」は「帽子」のキャップではなく、二酸化炭素排出削減の意味で使用されている。金銭に関する用語の“量詞”に筆を用い、“这笔货款”“这笔交易”“这笔合同”と表現するが、決して「この筆の代金」「この筆の取引」「この筆の契約書」ではない。「証明書発行」も、つい日本語の漢字を置き換えやすいが、“发行证明书”と中国語では言わない。「发行」は新聞・書籍・刊行物にのみ中国語では用いる。日本語の書類を提出は“提交”、日本語の提起は“提及”、中国語の“提出问题”は「問題を提起する」と訳すべきであろう。従って以下の点を提案したい。

1) 貿易知識に裏づけされた貿易用語の基礎を大学で学ぶこと。

「引合」引っぱり合いではなく、ビジネス用語では「価格を問い合わせる」「询价」で、「引合書」は“询价单”。でもこれを単語として暗記するのではなく、何故引合書が貿易では必要なのかを考えて学ぶ必要がある。

また「船積書類」を“装船单据”と字面で覚えるのではなく、船積書類には何が含まれ、これが貿易の中でどのような役割を果たすのかを学ぶ必要がある。これが貿易知識に裏づけされた貿易用語の習得法である。

特に最近の日本語は英語からのカタカナ語が多く、中国ではすべて漢字標記が求められている。しかも音訳と意識の混合、例えば「リーマン・ブラザーズ」も「雷曼兄弟」、「インターネット」も「因特网（網）」のように音訳と意識が混在しており新聞ニュースで多用されており、就職したらすぐ翻訳時に遭遇するのでこれらを日本語に翻訳できるようにビジネス中国語を教える必要がある。

2) 貿易通信文の変遷：50～60年代は電碼 写真電報の時代で、文字数で電報代が異なり、かなり高価であったので、私達は一文字でも少なく、しかもきっちりと伝えるべく苦勞した記憶がある。インターネット時代の今日ではその必要がないようであるが、しかし要領良く表現する訓練をする必要はある。

3) ビジネス的表現：前述のように“谁?”や“你们”のビジネス界での注意や“我给你介绍一下”も中国語での給は上げるという意味以外に丁寧語表現

なのでここでは「貴方にご紹介させていただきます」と翻訳するべきである。

これは中国人の問題点だけではなく、日本人大学生にも共通するので、大学の中国語教育ではビジネスライクな日本語表現法を身につける必要がある。

日本語では例え社長でも他社の方に紹介する際は、身内には「敬語」はつけず名前を呼び捨てにするなど、ビジネスでの会話は普通学生達が交わす会話とは異なるので、学生時代からマスターすべきであろう。

4) 商品知識とその関連用語：日中交流が深まるにつれ通訳翻訳への要求も益々高まっており、商品知識とその関連用語への対応が迫られている。

七. 企業を取り巻く環境の厳しさ：私が商社に入った頃は大卒者への要求は、基礎を学んで居ればよいとし、企業側が入社後算盤のはじき方から訓練し養成するのが普通であった。しかし昨今は企業にも余裕がなく、大学生にも即戦力が要求されている。しかも年々採用時期が早まり所謂青田刈りにより、大学三回生も浮き足立って勉学に集中できず、四回生は就職活動で満足に授業にも出られない状況にある。従って三回生でビジネス中国語検定試験 3 級合格の資格取得は望ましい。

八. 課題 ビジネス中国語の教育を広め、効率よく能力向上を図る研究と交流：

しかし、現状ではまだまだビジネス中国語教育は普及されておらず、特に通訳翻訳者を便利屋として使う風潮が日本ではかなり強いと感じる。

通訳者自身の努力も大切だが、本学のように 2002 年から大学院に中国ビジネスコミュニケーションコースを設けてビジネス界で通訳翻訳ができる人材養成を開始した。今年から東京でも杏林大学で塚本先生が大学院で通訳翻訳養成を開始し、修士の資格を持った翻訳者を世に送り出しており、これは通訳翻訳者の地位向上に役立つと思う。

また私達のようにかつてビジネス界で通訳翻訳をしていた人達が、大学の教授になることも通訳者・翻訳者の地位向上に貢献できるのではないか。

今後は大学間、教員間での養成教育に関する交流を進め、効率的に人材を養成する方法を研究し経験交流を進め、教員のレベル向上を図る事などが課題となるであろう。